

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 外国人介護人材日本語学習支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,225 千円 (前年度予算額： 2,775 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,775	0	0	0	0	0	2,775	0	0
要求額	3,225	0	0	0	0	0	3,225	0	0
決定額	0								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、平成 29 年度から外国人技能実習制度の対象職種への介護の追加及び介護福祉士の資格を有する外国人に係る在留資格「介護」が創設され、平成 31 年 4 月からは新たな在留資格制度(特定技能 1 号)が始まるなど、積極的な受入に向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の受入環境整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、介護人材対策の一環として、外国人介護人材の積極的な確保が必要である。

(2) 事業内容

県内の介護施設等において、介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,225	介護事業者が介護職種の外国人技能実習生及び特定技能外国人に行う日本語学習に係る経費に対する助成
合計	3,225	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 第4章第2節2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3、県負担1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着及び資質の向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数	304	2,671	2,800	3,178	3,178	84.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	8事業者に対し補助を行い、18名の技能実習生及び特定技能外国人の日本語学習を支援することができた。
	指標① 目標：1,400 実績：1,458 達成率：104.1 %
令和5年度	7事業者に対し補助を行い、17名の技能実習生及び特定技能外国人の日本語学習を支援することができた。
	指標① 目標：1,800 実績：2,044 達成率：113.6 %
令和6年度	9事業者に対し補助を行い、38名の技能実習生及び特定技能外国人の日本語学習を支援することができた。
	指標① 目標：2,422 実績：2,671 達成率：110.3 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

介護人材の確保のためには外国人材の参入が不可欠であり、日本語学習に対する支援は引き続き必要である。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

- 要支援・要介護認定者の増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

- 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	